

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2025年6月27日
【事業年度】	第175期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
【会社名】	一畑電気鉄道株式会社
【英訳名】	The Ichibata Electric Railroad Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 足達 明彦
【本店の所在の場所】	島根県松江市中原町49番地
【電話番号】	0852-26-1314
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 錦織 要
【最寄りの連絡場所】	島根県松江市中原町49番地
【電話番号】	0852-26-1314
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 錦織 要
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第171期	第172期	第173期	第174期	第175期
決算年月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月
営業収益 (千円)	13,165,383	11,757,128	13,652,357	14,678,285	13,458,750
経常損失 () (千円)	2,300,846	1,849,057	1,121,900	600,054	382,115
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	2,917,758	940,463	639,919	854,148	284,245
包括利益 (千円)	2,879,520	929,651	590,281	698,852	339,559
純資産額 (千円)	447,379	1,377,034	1,967,315	2,666,167	2,326,623
総資産額 (千円)	29,931,918	32,712,436	30,965,100	29,232,641	28,509,203
1株当たり純資産額 (円)	28.68	88.28	126.12	170.92	149.16
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	187.05	60.29	41.02	54.75	18.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	1.5	4.2	6.4	9.1	8.2
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	340,607	1,329,997	2,114,563	204,733	970,203
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,555,061	2,267,194	195,158	63,302	246,276
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,824,464	3,974,918	1,446,429	430,870	682,498
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,854,071	3,231,798	3,704,774	3,415,334	3,456,763
従業員数 (人)	886	806	783	731	736
(外、平均臨時雇用者数)	(459)	(372)	(350)	(284)	(288)

- (注) 1. 第175期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第171期、第172期、第173期、第174期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 自己資本利益率については、債務超過であったため記載しておりません。
3. 株価収益率については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第172期の期首から適用しており、第172期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第171期	第172期	第173期	第174期	第175期
決算年月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月
営業収益 (千円)	1,798,284	1,907,951	2,149,378	2,165,252	2,019,835
経常利益又は経常損失 (千円)	297,664	166,735	22,507	58,269	130,803
当期純損失 (千円)	3,969,154	361,957	795,462	1,027,659	62,085
資本金 (千円)	780,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (千株)	15,600	15,600	15,600	15,600	15,600
純資産額 (千円)	2,595,947	2,937,233	3,694,754	4,575,483	4,576,227
総資産額 (千円)	20,730,107	23,623,951	22,485,484	22,457,504	21,615,424
1株当たり純資産額 (円)	166.42	188.30	236.87	293.33	293.38
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損失 (円)	254.46	23.20	50.99	65.88	3.98
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	12.5	12.4	16.4	20.4	21.2
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	68 (43)	52 (35)	52 (37)	49 (36)	48 (33)
株主総利回り (比較指標：-) (%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

- (注) 1. 1株当たり配当額については、無配のため記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 自己資本利益率については、債務超過であったため記載しておりません。
4. 株価収益率については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。
5. 配当性向については、無配のため記載しておりません。
6. 株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。
7. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第172期の期首から適用しており、第172期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

1912年4月	一畑軽便鉄道(株)を設立。(資本金40万円)
1914年4月	出雲今市～雲州平田間の運輸営業を開始。(現・電鉄出雲市～雲州平田間)
1915年2月	雲州平田～一畑間の運輸営業を開始。(現・雲州平田～一畑口間)
1925年7月	社名を一畑電気鉄道(株)と改称。
1928年4月	小境灘～北松江間の運輸営業を開始。(現・一畑口～松江しんじ湖温泉間)
1930年2月	川跡～大社神門間の運輸営業を開始。(現・川跡～出雲大社前間)
1930年4月	自動車事業の営業を開始。
1944年11月	小境灘～一畑間の鉄道路線(3.3km)の軌条を企業再建整備のため運輸省より供出を命じられ撤去、営業を休止。
1950年10月	松江～広島間の直通バス営業開始。(開通時全国最長路線)
1955年11月	いずも観光サービス(株)を設立。(現・(株)一畑トラベルサービス)
1958年10月	百貨店業の営業を開始。
1962年7月	航空代理業の営業開始。
1966年3月	一畑商事(株)を設立。(現・一畑工業(株))
1967年12月	(株)ホテル一畑を設立。
1969年7月	一畑商事(株)を設立。(現・一畑住設(株))
1971年10月	松江一畑タクシー(株)を設立。(現・松江一畑交通(株))
1971年10月	出雲一畑タクシー(株)を設立。(現・出雲一畑交通(株))
1973年5月	(株)一畑友の会を設立。
1973年12月	(株)平田自動車教習所を設立。
1974年4月	一畑電工(株)を設立。(現・一畑住設(株))
1975年4月	一畑自動車整備(株)を設立。(現・(株)カーテックス一畑)
1978年7月	大社観光(株)を買収。(現・(株)いずも)
1989年4月	出雲・松江～新大阪間の高速バス「くにびき号」運行開始。
1991年5月	出雲～広島間の高速バス「みこと号」運行開始。
1995年12月	隠岐一畑交通(株)を設立。
1996年7月	一畑電鉄従業員持株会発足。
1997年10月	(株)松江ターミナルデパートを設立。(現・(株)一畑百貨店)
1999年8月	一畑バス(株)を設立。
2000年12月	電鉄出雲市駅高架事業完成。
2001年9月	ツインリーブスホテル出雲の営業開始。
2005年4月	一畑電設(株)と一畑商事(株)が合併し、商号を一畑住設(株)に変更。
2005年7月	一畑ホテルマネジメント(株)を設立。(現・(株)ホテル一畑)
2005年10月	(株)ホテル一畑を一畑ホテルマネジメント(株)(現・(株)ホテル一畑)へ分割後、当社と合併。
2006年4月	一畑電車(株)を設立。
2006年4月	鉄道事業・航空代理業・ホテル業・外食業・貸切旅客自動車運送事業を連結子会社へ分割・統合し、持株会社へ移行。
2011年4月	(株)山陰一畑クッキングを設立。(現・(株)いずも)
2015年2月	(株)一畑パークを設立。
2017年2月	一畑グループ台北事務所を開設。
2018年4月	企業主導型保育園「キッズいちばた」開園。
2019年4月	有料老人ホーム「ホームいちばた」開設。
2021年5月	ホテル一畑、新館増築グランドオープン。
2023年2月	(株)一畑百貨店の観光事業を会社分割により(株)いずもへ承継。
2024年1月	(株)一畑百貨店の営業終了。
2024年1月	(株)一畑友の会の営業終了。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社15社及び関連会社1社により構成されており、主要な事業内容は、次のとおりであります。

なお、次の4つの事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1) 運輸業

事業の内容	会社名
鉄道事業	一畑電車(株) 1
旅客自動車運送事業	一畑バス(株) 1、松江一畑交通(株) 1、出雲一畑交通(株) 1、隠岐一畑交通(株) 1

(2) レジャー・サービス業

事業の内容	会社名
航空代理業	(株)一畑トラベルサービス 1
旅行業	(株)一畑トラベルサービス 1
ホテル業	(株)ホテル一畑 1
自動車教習業	(株)平田自動車教習所 1
観光施設管理運営業	(株)一畑パーク 1
土産品販売・飲食業	(株)いずも 1
自動車販売・整備業	(株)カーテックス一畑 1
その他	(株)一畑百貨店 1、(株)一畑友の会 1

(3) 建設業

事業の内容	会社名
建設業	一畑工業(株) 1、一畑住設(株) 1

(4) その他事業

事業の内容	会社名
不動産業	当社
その他	当社、出雲空港ターミナルビル(株) 2

(注) 1. 1は連結子会社であります。
 2. 2は持分法適用関連会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
一畑電車(株) (注)2	島根県 出雲市	100,000	運輸業	100.0	役員の兼任あり。 資金援助あり。 設備の賃貸あり。 債務保証あり。
一畑バス(株) (注)2	島根県 松江市	100,000	運輸業	100.0	役員の兼任あり。 設備の賃貸あり。 債務保証あり。
松江一畑交通(株) (注)2	島根県 松江市	100,000	運輸業	100.0	役員の兼任あり。 資金援助あり。 設備の賃貸あり。
出雲一畑交通(株) (注)2	島根県 出雲市	20,000	運輸業	100.0	役員の兼任あり。 設備の賃貸あり。
隠岐一畑交通(株) (注)2	島根県 隠岐の 島町	40,000	運輸業	100.0	役員の兼任あり。 設備の賃貸あり。
(株)一畑トラベルサービス (注)2	島根県 松江市	100,000	レジャー・ サービス業	100.0	役員の兼任あり。 設備の賃貸あり。 債務保証あり。
(株)ホテル一畑 (注)2、3、4	島根県 松江市	100,000	レジャー・ サービス業	100.0	役員の兼任あり。 資金援助あり。 設備の賃貸あり。
(株)平田自動車教習所 (注)2	島根県 出雲市	23,000	レジャー・ サービス業	100.0	役員の兼任あり。 設備の賃貸あり。
(株)一畑パーク (注)2	島根県 松江市	20,000	レジャー・ サービス業	100.0	役員の兼任あり。
(株)一畑百貨店 (注)2	島根県 松江市	50,000	レジャー・ サービス業	100.0	役員の兼任あり。
(株)一畑友の会 (注)2	島根県 松江市	20,000	レジャー・ サービス業	100.0	役員の兼任あり。 資金援助あり。
(株)いずも (注)2	島根県 出雲市	50,000	レジャー・ サービス業	100.0	役員の兼任あり。 設備の賃貸あり。 債務保証あり。
(株)カーテックス一畑 (注)2	島根県 松江市	50,000	レジャー・ サービス業	100.0	役員の兼任あり。 設備の賃貸あり。
一畑工業(株) (注)2、3	島根県 松江市	60,000	建設業	100.0	役員の兼任あり。 設備の賃貸あり。
一畑住設(株) (注)2	島根県 松江市	35,000	建設業	100.0	役員の兼任あり。 設備の賃貸あり。
(持分法適用関連会社)					
出雲空港ターミナルビル(株)	島根県 出雲市	330,000	その他事業	30.3	役員の兼任あり。

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. (株)ホテル一畑及び一畑工業(株)については、営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く。)の連結営業収益に占める割合が10%を超えており、その主要な損益情報等は以下のとおりであります。

(株)ホテル一畑	(1) 営業収益	2,038,313千円	一畑工業(株)	(1) 営業収益	2,628,830千円
	(2) 経常損失()	58,371千円		(2) 経常利益	188,151千円
	(3) 当期純損失()	31,891千円		(3) 当期純利益	107,804千円
	(4) 純資産額	1,322,827千円		(4) 純資産額	1,042,330千円
	(5) 総資産額	384,015千円		(5) 総資産額	1,948,674千円

4. 債務超過会社で債務超過の額は、2025年3月末時点で1,322,827千円となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸業	289 (111)
レジャー・サービス業	269 (103)
建設業	130 (41)
その他事業	48 (33)
合計	736 (288)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
48(33)	47	14	3,995,051

セグメントの名称	従業員数(人)
その他事業	48 (33)
合計	48 (33)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、一畑電鉄労働組合と称し、2025年3月31日現在における組合員数は351人で、上部団体の全国交通運輸労働組合総連合に加盟しております。

なお、労使関係は安定しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異
 提出会社

当事業年度				
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注)1.	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)2.	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)2.		
		全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート・有期労働者
4.5	-	-	-	-

(注)1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

連結子会社

当事業年度					
名 称	管理職に占める女性労働者の割合(%) (注)1.	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)2.	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)2.		
			全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート・有期労働者
一畑バス(株)	11.1	-	-	-	-
松江一畑交通(株)	0.0	-	-	-	-
(株)一畑トラベルサービス	29.6	-	-	-	-
(株)ホテル一畑	4.5	-	-	-	-

(注)1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

3. 連結子会社のうち上記以外のものについては、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針・経営戦略等

当社グループは、グループ経営理念として「一畑グループは総合力を発揮して、地域協働で新たな価値を創造し、豊かな郷土（ふるさと）づくりに貢献します」を掲げ、島根県東部を中心に様々な事業を展開しております。

また、当社グループは、中長期経営ビジョンとして「お客様に選ばれる一畑グループ」、「人口減少社会に対応する一畑グループ」、「地域創生を図る一畑グループ」を掲げ、その実現を目指しております。

(2) 経営環境等

次年度の経営環境は、持続的な賃上げや雇用環境の改善を背景に景気の緩やかな回復が続くものと予想される一方、海外における経済政策の不確実性に加え、国内での物価高騰などの影響により、景気の先行きは依然として判断を許さない状況が続くものと思われれます。

このような状況の下、当社グループは2027年度を最終年度とする3ヵ年の「中期経営計画」を策定いたしました。

中長期経営ビジョン

2021年度～2024年度 構造改革期（現・中期経営計画）

2025年度～2027年度 成長創成期（新・中期経営計画）

2028年度～2030年度 ビジョン完遂期

現・中期経営計画においては、グループ全社が新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けたことから、「構造改革期」として経営再建に取り組んで参りました。次年度から3ヵ年の新・中期経営計画は「成長創成期」と位置づけ、次に掲げる4つの基本方針を軸にグループ全体を着実な成長軌道に乗せていきたいと考えています。

新・中期経営企画の基本方針

1. 安全・安心・安定・快適なサービスの提供
2. 稼ぐ力の強化とグループ経営の効率化
3. 安定した財務基盤の確保
4. ESGへの取組み

この計画の着実な取組みにより、安定した業績の確保を行い、毀損している財務状況を早期に解消できるよう注力して参ります。当社グループを取り巻く経営環境は、旧一畑百貨店跡地の処分、運転士不足を始めとする各事業部門での人員不足、エネルギー価格高騰による燃料費・電力費の高止まり等の課題は多くありますが、当社グループが保有する公共交通やホテル等この地域の社会インフラを最大限に活かし、グループ一丸となって新たな成長に取り組んで参ります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

運輸業

運輸業においては、バス・タクシーの運転士不足が続いており、一般路線の廃止や減便、高速バス路線のダイヤの復便ができない等利用者の利便性に応えられない状況にあります。また、エネルギー価格の高騰による電力費や軽油等の燃料費の高止まりが続く厳しい経営環境にありますが、まずは事業の根幹である安心・安全の確保を第一義として取組み、安定したサービスの提供に努めて参ります。このような中、一畑バス(株)では、松江市交通局と連携協定を締結し、松江市内路線バスの「共同経営」の協議を開始しています。また、EVバス導入の検討や自治体が実施する「自動運転バス」の導入に向けた実証実験に参画し、次世代の移動サービスへの取組みも行って参ります。

鉄道事業では、関係自治体からのご支援により、新型車両導入を含んだ10年間の支援計画のご承認をいただいております。当社としても「おでん電車」の運行など利用者の増加、「こだわり体験運転」など収益の増加につながる企画や取組みを強化して参ります。

レジャー・サービス業

レジャー・サービス業は、観光客の動向に大きく左右される面はありますが、各事業部門の営業力強化、運輸業との連携強化等によるシナジー効果を最大限発揮して収益力強化に努めて参ります。また、4月から開始となった「大阪万博」、10月からの小泉八雲・セツ夫婦をモデルとした連続ドラマ「ばけばけ」の放送開始を大きなビジネスチャンスとして取組んで参ります。

旅行業においては、好調な旅行需要を維持できるよう魅力的な商品造成に努めていきます。国内旅行ではFDAのチャーター機を利用したツアーや受注型企画旅行、手配旅行の獲得に注力して参ります。海外旅行では、出雲空港からのベトナムへのチャーター便のツアー及び米子空港からのソウル・台北へのツアーの造成、行政や関係団体が取組むインバウンド対応へ積極的に協働し取組んで参ります。

ホテル一畑ならびにツインリーブスホテル出雲では、季節を先取りするおもてなし、空間の提供によりお客様の満足度を高めるとともに、最適な客室価格を設定するレベニューマネジメントを強化し、稼働率・客室平均単価の向上に努めていきます。レストランでは、地元山陰の食材を使用した四季折々のお食事を提供することで、お客様の満足度向上に注力し業績の伸展に努めて参ります。

自動車教習業では、2026年度より道路交通法の施行規則が改正され、大型や中型の車両もオートマチック(AT)車限定の免許で運転できるようにする新たな制度が導入されることが示されました。今後、このオートマチック(AT)限定免許の取得に対応するための教習車の導入を検討していく必要があります。

土産品販売・飲食業では、観光客の集客が好調な出雲大社周辺において新店舗を検討しており、出雲大社周辺の賑わいづくりの創出、収益の増加を図りたいと考えます。また、建物の老朽化が進む「観光センターいずも」については、引続き他社との共同事業も含めた建替えや新業務への取組みを検討して参ります。

自動車販売・整備事業においては、整備士不足の状況は続いておりますが、現在進めている小型車から大型車両、建機・特殊車両への転換により他社との差別化を図ることで収益力の向上を目指します。

建設業

建設業では、官民の工事の着実な受注に努めることが最も重要な営業施策ですが、建設業においても営業部門と工務部門の両部門での人材不足が深刻化しており受注体制に影響を及ぼしています。新卒採用・中途採用からの人材確保に加え、M&Aを始めとするあらゆる選択肢を検討し、人材育成や経験者の確保など人材面の課題解決に取組んで参ります。また、建設DX(デジタルトランスフォーメーション)への取組みも急務となっており、建設DXによる「生産性の向上」、「働き方改革の推進」、「ナレッジの共有」を推し進めていく必要があります。

その他事業

不動産事業については、新・中期経営計画の基本方針に掲げる「稼ぐ力の強化」として、グループが所有するノンコア資産の早期収益化を図るとともに、コア資産についても営業拠点の移転、合理化を図りながら資産の収益化を検討して参ります。

介護事業においては、業務提携先からの指導および協力のもと介護事業の質の向上による入居者の満足度をより向上させて「ホームいちばた」の知名度を高めるとともに介護保険収入の増収に繋げて参ります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ガバナンス

当社グループは、お客様の「安心・安全」最優先事項とし、持続可能な安定した運行と快適な輸送サービスの提供、そしてグループ既存事業の深化を図りながら、新たな事業戦略に挑戦し、今後も地域の皆様から信頼され必要とされる企業グループを目指すとともに、脱炭素・循環型社会への貢献や人権の尊重、ダイバーシティの推進等、ESGを推進することで持続的な企業価値の向上に取り組むこととしております。

(2) 戦略

当社グループの短期、中期及び長期にわたり連結会社の経営方針・経営戦略等に影響を与える可能性があるサステナビリティ関連のリスク及び機会に対処するための取組のうち、重要性があると判断した事項はないため、記載を省略しております。

また、当社グループは、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針に基づき、継続的な採用と人材教育により長期的に安定した人員体制の確保に努めております。また、健康経営優良法人の登録や企業主導型保育園「キッズいちばた」の運営、教育・研修制度を通じて女性の能力開発を進めるとともに、会議や営業の場面で女性の発言の機会を増やし、女性の能力が発揮できる取り組みなどを行っております。

(3) リスク管理

当社グループは、コンプライアンス及びリスク管理の実効性を確保するため、一畑グループコンプライアンス・リスク管理委員会を設置しております。社会・環境問題をはじめとするサステナビリティに関するリスクの対応方針や課題についても、優先度等を識別・評価し迅速な意思決定を図っております。

(4) 指標及び目標

当社グループのサステナビリティ関連のリスク及び機会に関する連結会社の実績を長期的に評価し、管理し、及び監視するために用いられる情報のうち、重要性があると判断した事項はないため、記載を省略しております。

また、当社グループでは、上記「(2) 戦略」において記載した、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針について、次の指標を用いております。当該指標に関する目標及び実績は、次のとおりであります。なお、当社グループに属する全ての会社では行われてはいないため、提出会社の指標に関する目標及び実績を開示しております。

指標	目標	実績（当事業年度）
管理職に占める女性労働者の割合	30.0%	4.5%

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 地域社会の長期的傾向による影響

当社グループは鳥根県東部地域を中心に事業を展開しており、その顧客は同地域在住者及び勤務者がほとんどを占めることから、地域社会や地域経済の影響を受けやすい特性を持っております。当地域は少子・高齢化の傾向が顕著であり急速な人口減少が予測され、市場規模縮小の可能性がおります。

(2) 社会意識の変化による影響

近年の社会意識の変化は生活様式に変化をもたらし、従来の消費様式にもとづいた既存事業は、サービスへ消費がシフトすることによる営業収益の減少や自社サービスの更新に伴うコストの増加を強いられる可能性があります。

(3) 社会制度・法的規制の変化による影響

当社グループは社会制度や法的規制の変更による影響を強く受ける傾向にあります。道路運送法の規制強化は労務コスト及び利益率の低下を招き、また社会の要請により、直接売上の増加につながらない設備投資を行うケースもあり、同様にコストの増加を引き起こすことがあります。

(4) 資源価格の変動による影響

昨今の原油価格を巡る環境は緊迫しており、当社グループの中心的な事業である運輸業は多くの燃料を使用することから、燃料価格の高騰が営業費に直接影響を及ぼす可能性があります。また、ホテル等の大規模施設はその維持・運営に多額の動力費を要し、燃料価格の高騰は営業費に大きな影響を及ぼします。

(5) 地方財政の悪化による影響

当社グループでは、鉄道事業及び旅客自動車運送事業において地方公共団体等から補助金を受けて運行しております。また、建設業においては公共事業への依存度が高く、地方交付税の削減等による地方財政の悪化がこれら補助金や公共事業支出に悪影響を与えた場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 金利変動の影響

当社グループには金融機関から設備投資等に伴う多額の借入金があり、この借入金に対する金利が上昇した場合、財政状態及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害や感染症流行による影響

当社グループでは、安全性の確保を最優先に取り組んでおりますが、大規模な自然災害発生時には設備等への被害を受ける可能性があります。このような大規模な自然災害等の事象は直接、間接を問わず当社グループの事業にとって長期に亘り影響を及ぼす可能性があります。また、感染症流行等の影響により、経済活動が停滞した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 重要事象等について

当社グループは、当連結会計年度末において2,326,623千円の債務超過の状況にあることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは、当該状況を解消すべく、「一畑グループ中期経営計画」に基づき、経営再建に取り組んでおります。また、シンジケートローン契約の財務制限条項に抵触しておりますが、取引金融機関から期限の利益喪失の権利行使をしない旨の同意を得ております。引き続き取引金融機関と緊密な関係を維持し、継続的な支援をいただけるよう定期的に協議を行って参ります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、世界的な金利の見直しや中国経済の減速など、海外における経済政策の不確実性や地政学的リスクの影響があるものの、雇用・所得環境の改善を背景に景気は回復基調をたどりました。国内では、2024年3月に日本銀行が物価の安定を図ることを目的にマイナス金利政策を解除し、17年ぶりに金利を引き上げ、7月には2度目の政策金利の引き上げを実施しました。この間、日経平均株価は2月に平成バブル期の史上最高値3万8千円を超え、7月には4万2千円台まで上昇しました。また、春闘の賃上げ率は33年ぶりに5%を超えるなど、長らく続いたデフレから物価と賃金が上昇する好循環への転換が進みつつあり、幅広い分野でインフレ経済へ回帰する動きが見られました。さらに、円安を背景に訪日外国人客数や消費額が過去最高を更新するなど経済活動は活発な状況が続きました。

こうした状況の下、当社グループにおきましては、コロナ禍に策定した中期経営計画である「構造改革計画」の最終年度として、連結での黒字回復を必達目標として経営に注力して参りました。「観光」に事業の軸足を置く当社グループの主力事業である「運輸業」、「レジャー・サービス業」においては、出雲大社を中心とした観光客の来県が順調に推移したことなどから前年度を上回る乗客、集客を受け、営業施設の稼働率も高い水準を維持することができました。一方でほぼ全ての事業において労働力の不足という課題に直面し、特に一畑バス(株)においては、運転士不足が極めて深刻化したため県内一般路線の廃止・減便をせざるを得ない状況となりました。その為、初任給の引き上げ等の賃金の見直しを行い、労働力の確保ならびに雇用の維持に努めて参りました。

当連結会計年度末の財政状態は、総資産について前連結会計年度末に比べ2.5%減の28,509,203千円となりました。流動資産は、現金及び預金等が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ2.5%増の6,227,609千円となりました。固定資産は、事業用固定資産の減価償却等により、前連結会計年度末に比べ3.8%減の22,281,593千円となりました。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ3.3%減の30,835,826千円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金等が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ3.0%減の8,748,560千円となりました。固定負債は、長期借入金等が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ3.5%減の22,087,266千円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金等が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ12.7%増の2,326,623千円となりました。

当連結会計年度の経営成績は、営業収益は、前期比8.3%減の13,458,750千円（前年同期は(株)一畑百貨店及び(株)一畑友の会の実績を含む）となり、営業損失は14,751千円（前年同期は287,727千円の営業損失）、経常損失は382,115千円（前年同期は600,054千円の経常損失）となりました。運輸業の補助金等の特別利益と固定資産圧縮損等の特別損失を計上した結果、法人税等を控除した親会社株主に帰属する当期純利益は284,245千円（前年同期は854,148千円の親会社株主に帰属する当期純損失）となり、7期ぶりの黒字回復となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

イ．運輸業

運輸業の各事業は、観光客を中心とした利用者数の増加、修学旅行等の観光需要も活発に推移したことから前年を上回る乗客数となりましたが、バス・タクシーにおける運転士不足がより深刻化し、一部路線の廃止や減便、需要に対応できない状況となりました。また、営業費用においては、エネルギー単価の高騰による電力費ならびに軽油等単価の高止まりが続いており、利益を圧迫する大きな要因となっています。

鉄道事業では、年間の旅客数は出雲大社への観光客の増加を主因に前期比103.6%の138万4千人となり、コロナ禍前の95.5%の水準まで回復しました。また2月には、関係自治体からのご支援により新型車両8000系1台を導入いたしました。加えて、営業用の本線上で列車を運転できる「こだわり体験運転」を開始しました。営業用で使う本線を活用した列車の体験運転は全国初の取組みです。

乗合旅客自動車運送事業は、県内一般路線において運転士不足が極めて深刻化し、既存のダイヤを維持・運行することが困難となり、3路線の廃止、4路線での減便をせざるを得ない状況となりました。高速路線においては、ビジネス客・観光客の利用者が堅調に推移し、路線全体での輸送人員は前期比102.5%の34万人となりましたが、運転士不足からコロナ禍前のダイヤへの復便ができない状況が続いております。空港連絡バスは、東京・出雲便を中心とした飛行機搭乗者が堅調に推移したことにより増収となりました。また3月には、関係自治体のご支援によりクレジットカードによるタッチ決済機を導入し、利用者の利便性向上を図りました。

貸切旅客自動車運送事業においては、企業の事業関係者送迎業務は好調に推移しましたが、クルーズ船就航や観光ツアーの団体旅行の貸切需要に対しては、乗合路線へ運転士を優先しなければならぬ状況からその需要に対応できない機会損失が発生し減収を余儀なくされました。

乗用旅客自動車運送事業では、運転士の新規採用を積極的に行っているものの、高齢に伴う退職もあるため運転士の総数は微増に留まっている状況です。

このような中、松江市が行う「日本版ライドシェア」の実証実験に参加し、新たな移動サービス提供の可能性を自治体とともに研究しています。

以上の結果、運輸業の営業収益は前期に比べて+4.9%、140,344千円増の3,012,882千円となりました。

(運輸業営業成績)

業種	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
	営業収益(千円)	前年同期比(%)
鉄道事業	483,419	5.9
乗合旅客自動車運送事業	1,386,020	6.5
貸切旅客自動車運送事業	546,672	4.0
乗用旅客自動車運送事業	638,018	1.0
消去	41,248	4.1
計	3,012,882	4.9

ロ．レジャー・サービス業

レジャー・サービス業は、好調な観光需要が継続されたことを要因に主力の旅行業・ホテル業を中心に業績は堅調に推移しました。

旅行業は、好調な観光需要を背景に多くの来県者の受け入れ対応を行いながら、県内からも修学旅行、法人旅行など多くのお客様の旅行需要に応えて参りました。海外旅行では、米子空港からのソウル便によるツアーが順調に集客することができ、また出雲空港からのベトナムおよび台湾との相互送客チャーター便も盛況に取り組むことができました。

航空代理事業は、JAL便、FDA便ともに計画どおりの運行により安定した営業収益を確保することができました。また、前期から開始した他空港へのハンドリング業務の人材派遣事業は、通期で6社の空港への派遣を行い新たな営業収益の成長に取り組んでいます。

ホテル業は、好調な観光客の来県に伴い、平均客室単価、客室稼働率ともに前年を上回る実績となりました。松江店においては、年間売上高が2013年の「出雲大社、平成の大遷宮」以来の年間売上20億円を超えることができました。また、松江店新館1階にテナントのジュエリーショップをオープンし、ホテルのラグジュアリー感のアップ、集客力の向上を目指しています。

自動車教習業においては、指導員不足が深刻化し、繁忙期に前期並みの入所者を確保できない状況があり、営業収益は減収となりました。

観光施設管理運営事業である「松江フォーゲルパーク」の受託事業は、「ハロウィンナイト」、「ウィンターナイトフェスティバル」などのイベント実施等により集客に努めましたが、前期はコロナ5類以降の特需により入園者数が大きく増加したことから今期の入園者数は前期比93.3%の18万7千人となりました。また、今期は県内において鳥インフルエンザが発生したため、通常時以上に園内を清潔にし、消毒を徹底するなどの対策を行い、お客様をお迎えする体制に注力いたしました。

土産品販売・飲食業は、出雲大社を中心とした観光地への観光客が好調に推移したことから、各店舗売上を伸ばし増収となりました。

自動車販売・整備業では、整備士不足の課題は続いています。当事業の強みである大型車両・特殊車両の整備部門の強化による他社との差別化の戦略が少しずつ実を結びつつあり増収となりました。

以上の結果、レジャー・サービス業の営業収益は、前期に比べて 26.5%、2,041,590千円減の5,661,393千円（前期は㈱一畑百貨店及び㈱一畑友の会の実績を含む）となりました。

（レジャー・サービス業営業成績）

業種	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	
	営業収益（千円）	前年同期比（%）
航空代理業	513,006	9.2
旅行業	509,199	13.8
ホテル業	2,049,453	8.6
自動車教習業	228,379	0.1
観光施設管理運営業	540,521	3.2
百貨店業	-	100.0
土産品販売・飲食業	1,337,683	12.5
自動車販売・整備業	679,917	7.5
消去	196,767	90.0
計	5,661,393	26.5

八．建設業

建設業は、新規受注が順調に推移したことから大幅な増収となりました。

土木工事は、大型の公共工事を順調に受注できたことから前期に続き好調を維持し建設業を牽引しました。建築工事は、大型繰越工事である松江市役所新築工事の他に大型工事が完成工事となったことが営業収益に大きく貢献いたしました。鉄道工事部門においては、人員不足の状況は続くものの、JR西日本からの施工エリア拡大に取り組み増収を図ることができました。

以上の結果、建設業の営業収益は前期に比べて+19.5%、631,164千円増の3,861,516千円となりました。

(建設業営業成績)

業種	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
	営業収益(千円)	前年同期比(%)
建設業	4,283,062	18.8
消去	421,545	12.9
計	3,861,516	19.5

二．その他事業

不動産事業は、仲介手数料の増加、商品用不動産の販売等があり増収となりました。

広告代理事業は、新規広告の獲得、イベント業務やR u b y関連の受託業務の新規業務受注に注力しましたが、新規実績が伸び悩み減収となりました。

保険代理事業は、主要な顧客の一角を担う当社グループの役職員の減少に伴い保険契約数が減少傾向にあること、損害保険の手数料も逓減傾向にあることから、当期の営業収益も減収となりました。

自動車リース業は、リース満了車両の新車入替えが当初見込みほど進まず新車手数料が伸びませんでした。再リース契約の増加によりカバーし、ほぼ前期並みの営業収益を確保いたしました。

指定管理業務である古代出雲歴史博物館については、出雲大社への観光客が好調に推移したことから入館者数は順調な伸びとなりました。また、各種イベントの実施等により観光客だけでなく県民の皆様にご来場いただくことにも努めて参りました。

有料老人ホーム「ホームいちばた」ならびに同ホーム併設の訪問介護事業所「ヘルパーステーションいちばた」を運営する介護事業部門は、前期に実績のある同業他社との業務提携を行い、同社からの指導・助言を受けながら運営や入居者の適切なケアプランの提案・見直しに取り組みました。その結果、入居率及び保険介護収入などで一定の効果・改善が図られ、収益面も改善することができました。

企業主導型保育園「キッズいちばた」は、子育てするグループ社員の働きやすい環境を整え、雇用の安定を図るとともに、地域枠としてグループ社員以外のお子様も受入れており、地域からの認知度も確実に高まっています。

以上の結果、その他事業の営業収益は前期に比べて+5.8%、50,546千円増の922,957千円となりました。

(その他事業営業成績)

業種	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
	営業収益(千円)	前年同期比(%)
不動産業	1,048,673	13.9
その他	971,161	2.6
消去	1,096,878	15.2
計	922,957	5.8

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ41,429千円増加し、当連結会計年度末には3,456,763千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は970,203千円（前年同期比373.9%増）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失が1,141,847千円増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は246,276千円（前年同期比289.0%増）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が554,352千円増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は682,498千円（前年同期比58.4%増）となりました。主な要因は、短期借入れによる収入が1,968,000千円減少したこと等によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）の販売品目は受注生産形態をとらないものが多いため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため生産、受注及び販売の実績については、「財政状態及び経営成績の状況」におけるセグメントの業績に関連付けて示しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

イ．当社グループの当連結会計年度の経営成績等について

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は、運輸業、建設業を中心に需要が増加しましたが、不採算事業であった㈱一畑百貨店及び㈱一畑友の会が2024年1月に閉店したこと等の影響により、営業収益は前年同期と比較して1,219,535千円減少し、13,458,750千円となりました。営業費は前年同期と比較して1,492,511千円減少し、13,473,501千円となりました。営業損失は前年同期と比較して272,976千円改善し、14,751千円となりました。経常損失は、前年同期と比較して217,939千円改善し、382,115千円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期と比較して1,138,393千円改善し、284,245千円となりました。

ロ．当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、地域に根ざした企業であり、当地域の観光動向や経済状況の変化等に大きく左右される特性をもっていることから、その動向等を的確に捉えることが重要であると考えております。また、安定的な収益の確保を図るとともに、グループ経営資源を有効活用できる新規事業を模索し、積極的に新しい分野へ進出しグループの活性化を図ることとしております。

ハ．経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための指標等について

当社グループは、「一畑グループ中期経営計画」に基づき、「安全・安心・安定・快適なサービスの提供」、「稼ぐ力の強化とグループ経営の効率化」、「安定した財務基盤の確保」、「ESGへの取組み」を推進しております。また、当社グループの持続的な成長に向けた様々な取り組みを実施することによって利益の拡大を図り、早期の債務超過解消を目指して参ります。

ニ．セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容について

運輸業及び建設業は、需要の増加に伴い増収増益となり、不採算事業であった㈱一畑百貨店及び㈱一畑友の会が2024年1月に閉店したこと等の影響により、レジャー・サービス業は減収増益となり、その他事業は増収減益となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資本の流動性に係る情報

イ．キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローは、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

ロ．資本の財源及び資金の流動性について

当社グループは、運輸業等の大規模な設備を運用し収益を得ており、これらの設備の修繕や更新等、計画的・継続的な設備投資を行う必要があります。これらの資金の大部分は金融機関による借入によって調達していますが、このほか、当社グループ内での資金流用により効率的な運用を行うことで賄っております。今後もグループ内での効率的な資金運用や遊休不動産の売却、事業収益による財務体質の改善に取り組んで参ります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

5【重要な契約等】

当社は、取引金融機関と財務上の特約が付されたシンジケートローン契約を締結しておりますが、2024年4月1日前に締結された契約であるため、経過措置により、記載を省略しております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度に1,147,106千円の設備投資を実施しました。

運輸業においては、一畑電車(株)の鉄道施設維持更新、一畑バス(株)の車両更新等955,662千円の設備投資を実施しました。

レジャー・サービス業においては、ツインリーブスホテル出雲屋上防水改修工事、(株)カーテックス一畑本社工場床面工事等106,092千円の設備投資を実施しました。

建設業においては、太陽光発電設備設置等53,205千円の設備投資を実施しました。

その他事業においては、賃貸設備の拡充、改修等55,717千円の設備投資を実施しました。

なお、各セグメント別投資金額は、内部間取引を含んでおります。

2【主要な設備の状況】

当社グループの2025年3月31日現在におけるセグメントごとの設備の概要、帳簿価額並びに従業員数は次のとおりであります。

(1) セグメント総括表

セグメント の名称	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	建設仮勘定	合計	
運輸業	1,638,908	535,284	45,115	2,117,543 (503,323)	110,679	-	4,447,530	289 (111)
レジャー・ サービス業	6,317,035	179,942	58,255	2,965,964 (66,005)	53,801	-	9,574,999	269 (103)
建設業	212,134	291,938	39,743	1,668,711 (98,773)	54,129	-	2,266,657	130 (41)
その他事業	1,560,054	93,209	35,205	3,501,362 (80,209)	26	-	5,189,858	48 (33)
小計	9,728,132	1,100,374	178,320	10,253,581 (748,310)	218,636	-	21,479,046	736 (288)
消去	426,169	45,269	7,160	491,321 (-)	-	-	969,921	- (-)
合計	9,301,963	1,055,104	171,159	9,762,259 (748,310)	218,636	-	20,509,125	736 (288)

(注) 1. 当社から連結子会社へ賃貸している設備については、賃貸先のセグメントへ記載しております。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 運輸業(従業員数289人)

鉄道事業

a 線路及び電路施設

(国内子会社)

一畑電車(株)

線名	区間	単線・複線の別	営業幹 (km)	駅数	変電所数
北松江線	電鉄出雲市～松江しんじ湖温泉	単線	33.9	22	3
大社線	川跡～出雲大社前	単線	8.3	4	-
計	-	-	42.2	26	3

b 車両
(国内子会社)
一畑電車(株)

電動客車 (両)	摘要
19	

(注) 車庫及び工場

事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	
車両課	島根県出雲市	6,063	2,273	1,878	

旅客自動車運送事業
(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		在庫車両数				摘要
		帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	乗合 (両)	貸切 (両)	乗用 (両)	計 (両)	
一畑バス(株)	島根県松江市他	175,715	50,982	662,851	83	14	-	97	
松江一畑交通(株)	島根県松江市	105,612	18,201	1,100,337	10	14	79	103	
出雲一畑交通(株)	島根県出雲市	29,503	6,715	168,317	7	5	46	58	

(3) レジャー・サービス業(従業員数269人)
(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	
(株)一畑トラベルサービス	島根県松江市他	7,205	961	40,561	
(株)ホテル一畑	島根県松江市他	6,051,504	20,226	2,528,169	
(株)平田自動車教習所	島根県出雲市	45,960	22,908	182,432	
(株)いずも	島根県出雲市他	88,597	206	4,620	
(株)カーテックス一畑	島根県松江市他	123,766	21,702	210,181	

(注) 上記の他、主要な賃借している設備として、次のものがあります。

会社名	所在地	土地面積 (㎡)	年間賃借料又はリース料 (千円)	摘要
(株)一畑パーク	島根県松江市	10,207	15,193	

(4) 建設業（従業員数130人）
（国内子会社）

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	
一畑工業(株)	島根県松江市他	42,119	71,909	573,120	
一畑住設(株)	島根県松江市他	170,015	26,863	1,095,591	

(5) その他事業（従業員数48人）
（提出会社）

事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	
中原駐車場	島根県松江市	3,298	1,068	1,552	賃貸設備
コーポ一畑（西持田）	島根県松江市	111,461	1,791	129,886	賃貸設備
コーポ一畑（北堀）	島根県松江市	70,753	879	68,287	賃貸設備
コーポ一畑（堂形）	島根県松江市	59,461	790	25,645	賃貸設備
一畑駐車場	島根県松江市	22,890	1,655	245,371	賃貸設備
コーポ一畑（大庭）	島根県松江市	39,984	1,035	2,307	賃貸設備
湖北ビル	島根県松江市	61,923	372	65,157	賃貸設備
山陰中央ビル	島根県松江市	120,732	910	113,863	賃貸設備

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		摘要
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
一畑電車(株)	運輸業	鉄道施設維持 更新等	566,950	-	補助金	2025年4月	2026年3月	

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2025年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2025年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,600,000	15,600,000	非上場	単元株式数 1,000株
計	15,600,000	15,600,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年10月1日 (注)	-	15,600	680,000	100,000	-	212,826

(注) 会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(5)【所有者別状況】

2025年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	6	3	1	38	-	-	814	862	-
所有株式数 (単元)	81	224	16	1,229	-	-	13,908	15,458	142,000
所有株式数 の割合 (%)	0.52	1.45	0.10	7.95	-	-	89.97	100.00	-

(注) 自己株式2,199株は、「個人その他」に2単元、「単元未満株式の状況」に199株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
一畑電鉄従業員持株会	島根県松江市中原町49	1,553	9.96
大谷 厚郎	島根県出雲市	521	3.35
川瀬 二郎	名古屋市天白区	288	1.85
一畑寺	島根県出雲市小境町803	265	1.70
今岡 美和	島根県出雲市	206	1.32
石田 春久	京都市中京区	173	1.11
佐藤 幸保	京都市西京区	168	1.08
大谷 聡介	鳥取県米子市	162	1.04
清水建設株式会社	東京都中央区京橋2丁目16番1号	120	0.77
株式会社京三製作所	横浜市鶴見区平安町2丁目29番1号	120	0.77
株式会社山陰合同銀行	島根県松江市魚町10	120	0.77
計	-	3,698	23.71

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,456,000	15,456	-
単元未満株式	普通株式 142,000	-	-
発行済株式総数	15,600,000	-	-
総株主の議決権	-	15,456	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式199株が含まれております。

【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
一畑電気鉄道株式会社	島根県松江市中原町49	2,000	-	2,000	0.01
計	-	2,000	-	2,000	0.01

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	297	14,850
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,199	-	2,199	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、安定した配当を維持することを基本としながら、財務体力等を総合的に勘案し決定する方針をとっております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

なお、当期の配当につきましては、当期の業績や今後の財務状況などを総合的に勘案した結果、誠に遺憾ながら無配当とさせていただきます。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社では、経営の透明性・健全性を一層高めることや、法令等の遵守、適時適切な情報開示等を通じて、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を図っております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

a．会社の機関の内容

当社は株主総会を最高意思決定機関とし、会社経営については取締役会により運営しております。なお、具体的な施策の立案及び実施については常務会により行っております。また、監査役制度を採用し、監査役による業務執行及び会計についての監査を行っております。

各機関の内容は、次のとおりであります。

株主総会

定款により毎年6月に定時株主総会を開催することが定められており、会社法等の規定により、決算の報告・剰余金処分の承認・役員変更等会社運営にきわめて重要な事項を決定しております。また、臨時株主総会を必要に応じて開催しております。

取締役会

会社の経営に関する事項を決定する機関であり、年5回の定時取締役会のほか、臨時取締役会を必要に応じて開催しております。

当社は定款の定めにより取締役の定数を15名以内とし、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととしております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとしております。

常務会

社外取締役及び社外監査役を除く役員で構成し、毎月4回程度開催しております。取締役会への付議事項の決定や決議に基づく施策の具体化等を行っております。

b．内部統制システムの整備の状況

内部統制システムについては、当社グループのコンプライアンスの実効性を確保するために、一畑グループコンプライアンス・リスク管理委員会を設置し当社グループのコンプライアンスを統括・推進し、その活動状況について、適宜、取締役及び監査役に報告しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社グループのリスク管理の実効性を確保するために、一畑グループコンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、当社グループのリスク管理を統括・推進するとともに、有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備しております。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

イ、子会社は全て取締役会設置会社とし、当社の役員が社外取締役として就任し、子会社の業務の適正を監視できる体制を図っています。

ロ、当社の代表取締役及び業務執行を担当する取締役は、それぞれの職務分掌に従い当社グループを指導し、一畑ブランドの価値の維持・向上に努めています。

ハ、適切なグループ経営を行うため、当社と子会社の代表者によって構成される会議を定期的に開催して、多面的な検討を行うとともに情報の共有化を図っています。

ニ、子会社に対して一畑グループコンプライアンス・リスク管理委員会事務局（当社経営戦略部）が必要な内部監査の実施状況、結果のチェックを行うとともに当社常勤監査役が監査を行っております。

役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬限度額は60,000千円であり、社内取締役に対する報酬は27,083千円、社外取締役に対する報酬は720千円であります。

また、監査役に対する報酬限度額は10,000千円であり、社内監査役に対する報酬は5,987千円、社外監査役に対する報酬は1,440千円であります。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を年5回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
足達 明彦	5回	5回
錦織 要	5回	5回
松下 敦史	5回	5回
吉田 伸司	5回	5回
石原 浩	5回	5回
鷓鴣 順	5回	5回

取締役会における具体的な検討内容として、株主総会に関する事項、取締役会及び役員に関する事項、株式に関する事項、経営の基本方針及び重要な業務遂行に関する事項、当社グループに重大な影響を及ぼす事項、その他の重要な事項等を検討しております。

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

男性 9 名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長執行役員 (代表取締役)	足達 明彦 (1960年 8 月 8 日生)	1984年 4 月 ㈱山陰合同銀行入行 2011年 6 月 同行地域振興部長就任 2013年 6 月 同行本店営業部長就任 2015年 6 月 当社常務取締役就任 2018年 6 月 当社専務取締役就任 2019年 6 月 当社代表取締役社長就任 2022年 6 月 当社代表取締役社長執行役員就任 (現) 2023年 6 月 一畑電車㈱代表取締役社長執行役員就任	(注) 3	16
取締役常務執行役員	錦織 要 (1965年10月 7 日生)	1989年 4 月 ㈱山陰合同銀行入行 2010年12月 同行祇園新道支店長就任 2013年12月 同行本店営業副部長就任 2017年 4 月 同行本部業務集中センター長就任 2019年 4 月 当社業務推進部長就任 2019年 6 月 当社取締役就任 2021年 7 月 当社経営戦略部長就任 2022年 6 月 当社取締役執行役員就任 2023年 6 月 当社取締役常務執行役員就任 (現) 2023年 6 月 ㈱一畑百貨店代表取締役社長執行役員就任 (現) 2023年 6 月 ㈱一畑友の会代表取締役社長執行役員就任 (現) 2025年 4 月 一畑バス㈱代表取締役専務執行役員就任 (現)	(注) 3	12
取締役常務執行役員 (共創事業本部長) (介護事業部長)	松下 敦史 (1968年10月14日生)	1987年 3 月 当社入社 2018年 6 月 当社経営推進部長就任 2019年 4 月 当社介護事業部長就任 (現) 2019年 6 月 当社取締役就任 2021年 6 月 ㈱一畑パーク代表取締役社長就任 2021年 7 月 当社ソリューション事業部長就任 2022年 6 月 当社取締役執行役員就任 2022年 6 月 ㈱一畑パーク代表取締役社長執行役員就任 (現) 2023年 6 月 ㈱いずも代表取締役社長執行役員就任 (現) 2024年 6 月 当社取締役常務執行役員就任 (現) 2025年 4 月 当社共創事業本部長就任 (現)	(注) 3	12
取締役	吉田 伸司 (1959年 1 月13日生)	1981年 4 月 当社入社 2012年 6 月 一畑バス㈱常務取締役就任 2013年 6 月 当社取締役就任 (現) 2016年 6 月 一畑電車㈱代表取締役社長就任 2019年 6 月 当社専務取締役就任 2020年 6 月 隠岐一畑交通㈱代表取締役社長就任 2020年 6 月 ㈱平田自動車教習所代表取締役社長就任 2021年 6 月 一畑バス㈱代表取締役社長就任 2021年 6 月 ㈱一畑トラベルサービス代表取締役社長就任 2022年 6 月 一畑バス㈱代表取締役社長執行役員就任 (現) 2022年 6 月 隠岐一畑交通㈱代表取締役社長執行役員就任 (現) 2022年 6 月 ㈱一畑トラベルサービス代表取締役社長執行役員就任	(注) 3	21

役職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	石原 浩 (1960年9月14日生)	1981年4月 当社入社 2006年4月 当社経営企画部長就任 2009年6月 ㈱カーテックス一畑取締役就任 2010年10月 一畑住設㈱代表取締役常務就任 2012年6月 同社代表取締役専務就任 2015年6月 同社代表取締役社長就任 2019年6月 当社取締役就任(現) 2021年6月 ㈱カーテックス一畑代表取締役社長就任 2022年6月 同社代表取締役社長執行役員就任(現) 2022年6月 一畑住設㈱代表取締役社長執行役員就任(現)	(注)3	19
取締役	鷓鴣 順 (1959年12月4日生)	1985年4月 中浦食品㈱入社 1989年1月 同社代表取締役専務就任 1997年3月 同社代表取締役社長就任 2017年6月 当社取締役就任(現) 2024年3月 中浦食品㈱代表取締役会長就任(現)	(注)3	-
常勤監査役	渡部 誠 (1959年4月12日生)	1982年4月 隠岐郡布施村職員採用 2002年4月 隠岐島後合併協議会 2007年4月 隠岐の島町総務課 2013年4月 隠岐の島町企画財政課長 2018年4月 隠岐の島町会計管理者 2020年3月 定年退職 2020年4月 隠岐一畑交通㈱入社 2020年6月 隠岐一畑交通㈱取締役就任 2022年6月 隠岐一畑交通㈱取締役執行役員就任 2024年6月 当社常勤監査役就任(現)	(注)4	12
監査役	江田 小鷹 (1944年8月28日生)	1976年5月 三和興業㈱入社 1986年9月 同社代表取締役社長就任 2001年3月 出雲商工会議所会頭就任 2001年6月 当社監査役就任(現) 2002年6月 オーケーリース㈱代表取締役会長就任(現) 2010年9月 三和興業㈱代表取締役会長就任 2013年6月 三和興業㈱取締役会長就任(現)	(注)4	-
監査役	石原 俊太郎 (1965年9月30日生)	2002年1月 アイ・ねっと㈱代表取締役社長就任(現) 2009年4月 ひらたCATV㈱代表取締役社長就任(現) 2011年12月 三愛石油㈱代表取締役社長就任(現) 2015年6月 山陰ケーブルビジョン㈱代表取締役社長就任(現) 2016年5月 宗教法人一畑寺責任役員就任(現) 2019年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	-
計				92

- (注)1. 取締役鷓鴣順は、社外取締役であります。
2. 監査役江田小鷹及び石原俊太郎は、社外監査役であります。
3. 2025年6月26日開催の定時株主総会終結の時から1年間
4. 2024年6月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間
5. 当社は、執行役員制度を導入しております。

社外役員の状況

当社の社外取締役である鷓鴣順は、当社との間には、人的関係又は資本的關係はありません。代表取締役社長を務める中浦食品㈱は当社と一般消費者としての通常の取引を行っております。

当社の社外監査役である江田小鷹は、当社との間には、人的関係、資本的關係又は取引関係その他利害関係はありません。

当社の社外監査役である石原俊太郎は、当社との間には、人的関係はありません。代表取締役社長を務める山陰ケーブルビジョン㈱は当社と一般消費者としての通常の取引を行っております。当社は代表取締役社長を務めるひらたCATV㈱の3.0%を保有する株主であります。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、社外監査役の2名を含む監査役3名で構成され、監査役会で決定した監査計画に基づいて業務監査を行うとともに、代表取締役と年2回の定期的な面談を通じ、監査上の重要課題等について意見交換し、相互認識を深めるよう努めております。また、会計監査人とは年数回の面談等を通じて意見交換を行っております。

当事業年度において当社は監査役会を年5回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

区分	氏名	開催回数	出席回数
常勤監査役	渡部 誠	5回	5回(出席率100%)
社外監査役	江田 小鷹	5回	4回(出席率80%)
社外監査役	石原 俊太郎	5回	5回(出席率100%)

監査役会における具体的な検討内容は、主に次のとおりです。

- イ．取締役会等の重要会議へ出席し、必要に応じて説明を求め、意見表明しております。
- ロ．常勤監査役の選任について、決議しております。
- ハ．各監査役の報酬額の協議、決議をしております。
- ニ．中間・年度末決算に対する会計監査人の監査意見等及び提言事項を聴取及び検討しております。

常勤監査役は、日常の監査活動において高度な社内情報力を駆使し、企業集団の状況を把握し、適宜社外監査役へ情報を共有し意見交換を行っております。社外監査役は、その幅広い実務経験や高度な専門知識に基づき大所高所からの意見を監査役会において発言しております。また、社外監査役は代表取締役との意見交換会において経営方針等の説明を受け専門的知見、経験を活かした社外の観点から意見を述べております。

内部監査の状況

当社における内部監査は、内部監査の充実を図るためコンプライアンス・リスク管理委員会事務局(人員は、当社の経営戦略部から選任)を設置し、監査役会、会計監査人と連携しながら、当社並びに子会社の業務監査及び会計監査を効率的に実施しております。また、内部監査の結果については、適宜、コンプライアンス・リスク管理推進委員会において報告するとともに、取締役会並びに監査役及び監査役会へ報告を行っております。

会計監査の状況

- a．業務を執行した公認会計士
黒田 健
- b．継続監査期間
5年間
- c．監査業務に係る補助者の構成
当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名であります。
審査体制につきましては、「監査意見表明のための委託審査要領」(2012年4月10日 日本公認会計士協会)に基づき、他の公認会計士に審査を委託しております。
- d．監査人の選定方針と理由
監査公認会計士等を選定した理由については、会計監査人としての独立性及び専門性の有無、当社が展開する事業分野への深い理解等を総合的に勘案し、検討した結果、適任と判断したためであります。
監査公認会計士等の解任又は不再任の決定については、方針を定めておりません。
- e．監査役及び監査役会による監査人の評価
評価を行っておりません。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	11,000	-	10,750	-
連結子会社	-	-	-	-
計	11,000	-	10,750	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりませんが、監査公認会計士等からの見積提案を受け、監査構成人員、監査日数・時間、監査対象や監査実施範囲等の要素を勘案して検討を行ったうえで、監査役会の同意を得て決定する手続きを実施しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、会計監査人の監査計画の内容、職務遂行状況、報酬見積等を検討した結果、会計監査人としての報酬等の額について検証を行ったうえで、同意の判断をしたためであります。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表について、公認会計士黒田健氏による監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,652,334	3,714,763
受取手形	19,469	10,931
売掛金	2,108,223	2,997,834
契約資産	346,146	146,624
商品及び製品	97,133	105,367
仕掛品	32,692	58,416
原材料及び貯蔵品	149,273	151,943
その他	800,456	1,045,965
貸倒引当金	29,529	4,238
流動資産合計	6,076,200	6,227,609
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,979,757	2,930,963
機械装置及び運搬具(純額)	2,104,335	2,105,104
工具、器具及び備品(純額)	196,519	171,159
土地	2,976,968	2,976,259
リース資産(純額)	267,965	218,636
有形固定資産合計	3,421,074,547	3,420,509,125
無形固定資産		
無形固定資産	108,879	110,093
投資その他の資産		
投資有価証券	1,213,618	1,244,282
長期貸付金	8,430	6,995
繰延税金資産	242,666	205,468
その他	585,298	207,095
貸倒引当金	1,999	1,466
投資その他の資産合計	1,973,013	1,662,375
固定資産合計	23,156,440	22,281,593
資産合計	29,232,641	28,509,203

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	779,948	542,310
短期借入金	2,566,225,563	2,566,519,684
リース債務	222,813	157,873
未払法人税等	43,314	57,333
契約負債	209,141	236,299
賞与引当金	173,836	195,321
事業整理損失引当金	242,491	254,641
その他	1,118,761	785,096
流動負債合計	9,015,870	8,748,560
固定負債		
長期借入金	2,621,708,060	2,620,965,180
リース債務	366,563	295,702
役員退職慰労引当金	108,094	124,714
退職給付に係る負債	611,967	635,683
その他	88,254	65,985
固定負債合計	22,882,939	22,087,266
負債合計	31,898,809	30,835,826
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	212,826	212,826
利益剰余金	3,188,901	2,904,655
自己株式	95	109
株主資本合計	2,876,169	2,591,938
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	210,001	265,315
その他の包括利益累計額合計	210,001	265,315
純資産合計	2,666,167	2,326,623
負債純資産合計	29,232,641	28,509,203

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業収益	1 14,678,285	1 13,458,750
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	11,108,005	10,326,628
販売費及び一般管理費	2 3,858,006	2 3,146,873
営業費合計	3 14,966,012	3 13,473,501
営業損失()	287,727	14,751
営業外収益		
受取利息	2,640	1,820
受取配当金	20,214	25,472
持分法による投資利益	12,291	16,979
その他	88,852	41,671
営業外収益合計	123,999	85,945
営業外費用		
支払利息	419,433	445,298
その他	16,893	8,010
営業外費用合計	436,326	453,309
経常損失()	600,054	382,115
特別利益		
固定資産売却益	4 27,361	4 34,100
運輸業補助金	609,439	635,073
工事負担金等受入額	285,774	677,859
その他	6,954	-
特別利益合計	929,529	1,347,032
特別損失		
固定資産除却損	5 2,240	5 934
固定資産圧縮損	226,065	613,075
減損損失	6 529,170	-
事業整理損	359,056	-
その他	4,127	247
特別損失合計	1,120,660	614,256
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	791,186	350,660
法人税、住民税及び事業税	43,260	57,333
法人税等調整額	19,700	9,081
法人税等合計	62,961	66,415
当期純利益又は当期純損失()	854,148	284,245
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	854,148	284,245

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	854,148	284,245
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	155,295	55,314
その他の包括利益合計	155,295	55,314
包括利益	698,852	339,559
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	698,852	339,559
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	212,826	2,334,753	95	2,022,021
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失()			854,148		854,148
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	854,148	-	854,148
当期末残高	100,000	212,826	3,188,901	95	2,876,169

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	54,705	54,705	1,967,315
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純損失()			854,148
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	155,295	155,295	155,295
当期変動額合計	155,295	155,295	698,852
当期末残高	210,001	210,001	2,666,167

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	212,826	3,188,901	95	2,876,169
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			284,245		284,245
自己株式の取得				14	14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	284,245	14	284,230
当期末残高	100,000	212,826	2,904,655	109	2,591,938

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	210,001	210,001	2,666,167
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益			284,245
自己株式の取得			14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55,314	55,314	55,314
当期変動額合計	55,314	55,314	339,544
当期末残高	265,315	265,315	2,326,623

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	791,186	350,660
減価償却費	1,189,259	1,084,049
減損損失	529,170	-
受取利息及び受取配当金	22,854	27,293
支払利息	419,433	445,298
工事負担金等受入額	285,774	677,859
有形固定資産売却損益(は益)	27,361	34,100
有形固定資産除却損	2,240	934
有形固定資産圧縮損	226,065	613,075
投資有価証券売却損益(は益)	6,954	-
持分法による投資損益(は益)	12,291	16,979
売上債権の増減額(は増加)	30,489	218,448
棚卸資産の増減額(は増加)	214,415	36,628
貸倒引当金の増減額(は減少)	13,402	25,825
仕入債務の増減額(は減少)	244,865	238,347
契約負債の増減額(は減少)	637,104	27,158
賞与引当金の増減額(は減少)	7,559	21,484
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	242,491	12,150
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,405	16,620
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	143,918	23,716
その他	101,688	324,120
小計	596,121	1,432,441
利息及び配当金の受取額	22,854	27,293
利息の支払額	406,077	465,776
法人税等の支払額	8,165	23,755
営業活動によるキャッシュ・フロー	204,733	970,203
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	608,415	1,162,767
有形固定資産の売却による収入	111,958	50,353
投資有価証券の取得による支出	3,199	5,501
投資有価証券の売却による収入	16,500	-
工事負担金等受入による収入	303,602	518,470
その他	116,250	353,169
投資活動によるキャッシュ・フロー	63,302	246,276
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,480,000	4,512,000
短期借入金の返済による支出	7,154,000	4,113,600
長期借入れによる収入	3,710,000	2,710,000
長期借入金の返済による支出	3,175,021	3,557,158
リース債務の返済による支出	291,848	233,724
自己株式の取得による支出	-	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	430,870	682,498
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	289,440	41,429
現金及び現金同等物の期首残高	3,704,774	3,415,334
現金及び現金同等物の期末残高	1,341,334	1,345,763

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、当連結会計年度末において2,326,623千円の債務超過の状況にあることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは、当該状況を解消すべく、「一畑グループ中期経営計画」に基づき、経営再建に取り組んでおります。また、シンジケートローン契約の財務制限条項に抵触しておりますが、取引金融機関から期限の利益喪失の権利行使をしない旨の同意を得ております。引き続き取引金融機関と緊密な関係を維持し、継続的な支援をいただけるよう定期的に協議を行って参ります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 15社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4．関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

2．持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

会社名

出雲空港ターミナルビル㈱

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

総平均法による原価法を採用しております。

ロ 棚卸資産

分譲土地・未成工事支出金

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

商品

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

その他

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	5～60年
機械装置及び運搬具	2～17年
工具、器具及び備品	2～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 事業整理損失引当金

事業の整理に伴う損失に備えるため、損失見込額を算定して計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

役務の提供

運輸業及びレジャー・サービス業の一部においては、主に顧客との契約に基づき役務を提供しております。これらについては、顧客に役務を提供した時点で収益を認識しております。なお、役務の提供のうち、履行義務が一定期間にわたり充足されると判断したものについては、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。

商品の販売

レジャー・サービス業の一部においては、主に顧客との契約に基づき商品を販売しております。これらについては、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。なお、商品の販売のうち、当社及び連結子会社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

工事契約

建設業においては、主に長期の工事契約を締結しております。当該契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。なお、少額かつごく短期的な工事については完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

工事負担金等の会計処理

工事完成時に固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として計上しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	21,074,547	20,509,125
無形固定資産	108,879	110,093
減損損失	529,170	-

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

固定資産の減損の認識・測定は、将来の事業計画に基づく将来キャッシュ・フローによって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生したキャッシュ・フローが見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において、当該固定資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	242,666	205,468

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額の見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、適用初年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の適用初年度の累積的影響額を、適用初年度の期首の利益剰余金に加減するとともに、対応する資本剰余金、その他の包括利益累計額のうち、適切な区分に加減することとしております。

なお、連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会) 等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありませぬ。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資有価証券(株式)	337,547千円	354,527千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
売掛金	5,932千円 (- 千円)	4,865千円 (- 千円)
建物及び構築物	8,434,908 (373,063)	7,913,822 (361,150)
機械装置及び運搬具	438,525 (-)	386,436 (-)
土地	9,189,485 (1,352,097)	9,185,776 (1,352,097)
投資有価証券	172,591 (-)	186,889 (-)
計	18,241,444 (1,725,160)	17,677,790 (1,713,247)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
短期借入金	4,052,862千円 (3,759,327千円)	4,208,403千円 (3,922,693千円)
長期借入金	13,211,204 (12,761,723)	13,572,793 (13,209,022)
計	17,264,066 (16,521,050)	17,781,196 (17,131,715)

上記のうち、()内書は道路交通事業財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
減価償却累計額	18,140,881千円	18,792,892千円

4 有形固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
工事負担金等累計額	15,920,769千円	16,429,435千円

5 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
当座貸越極度額	3,130,000千円	3,530,000千円
借入実行残高	2,500,000	2,900,000
差引額	630,000	630,000

6 財務制限条項

(1) 当社は、2018年3月28日付で株式会社山陰合同銀行をアレンジャーとする、既存取引5行によるシンジケートローン契約を締結しております。この契約には、次の財務制限条項が付されております。

- ・各年度の単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、直前の決算期の末日または2017年3月に終了する決算期の末日における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上を維持すること。
- ・各年度の決算期の単体の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

契約に基づく借入残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
短期借入金	480,000千円	- 千円
計	480,000	-

(2) 当社は、2019年3月27日付で株式会社山陰合同銀行をアレンジャーとする、既存取引4行によるシンジケートローン契約を締結しております。この契約には、次の財務制限条項が付されております。

- ・各年度の単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、直前の決算期の末日または2018年3月に終了する決算期の末日における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上を維持すること。
- ・各年度の決算期の単体の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

契約に基づく借入残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
短期借入金	470,000千円	480,000千円
長期借入金	480,000	-
計	950,000	480,000

(3) 当社は、2019年12月9日付で株式会社山陰合同銀行をアレンジャーとする、既存取引7行によるシンジケートローン契約を締結しております。この契約には、次の財務制限条項が付されております。

- ・2019年3月期決算以降、各年度の単体の貸借対照表上の純資産の部の金額が2019年3月決算期の単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%または直前の決算期末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の75%のいずれか高い方の金額以上を維持すること。ただし、2021年3月期決算以降は、各年度の単体の貸借対照表上の純資産の部の金額が2021年3月期の末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%または直前の決算期末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の75%のいずれか高い方の金額以上を維持すること。
- ・2019年3月以降の決算期につき、各年度の単体の損益計算書上の減価償却前経常損益に関して、2期連続して損失を計上しないこと。

契約に基づく借入残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
短期借入金	241,000千円	241,000千円
長期借入金	5,377,000	5,136,000
計	5,618,000	5,377,000

(4) 当社は、2020年3月27日付で株式会社山陰合同銀行をアレンジャーとする、既存取引行4行によるシンジケートローン契約を締結しております。この契約には、次の財務制限条項が付されております。

- ・2019年3月期決算以降、各年度の単体の貸借対照表上の純資産の部の金額が2019年3月決算期の単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%または直前の決算期末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の75%のいずれか高い方の金額以上を維持すること。ただし、2021年3月期決算以降は、各年度の単体の貸借対照表上の純資産の部の金額が2021年3月期の末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%または直前の決算期末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の75%のいずれか高い方の金額以上を維持すること。
 - ・各年度の単体の損益計算書上の減価償却前経常損益に関して、2期連続して損失を計上しないこと。
- 契約に基づく借入残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
短期借入金	426,000千円	426,000千円
長期借入金	870,000	444,000
計	1,296,000	870,000

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

営業収益については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
人件費	1,898,116千円	1,533,515千円
経費	1,707,880	1,429,559
諸税	34,805	31,418
減価償却費	217,204	152,379
計	3,858,006	3,146,873

3 営業費に含まれる退職給付費用及び引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
賞与引当金繰入額	173,836千円	195,321千円
役員退職慰労引当金繰入額	26,400	21,220
退職給付費用	183,025	91,313

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	362千円	- 千円
機械装置及び運搬具	504	109
工具、器具及び備品	499	18
土地	25,993	33,972
計	27,361	34,100

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
工具、器具及び備品	717千円	847千円
その他	1,523	86
計	2,240	934

6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失
島根県松江市	宿泊施設	工具、器具及び備品等	258,239千円
島根県松江市	介護施設	建物及び構築物等	270,930千円

当社グループは、原則として、事業用資産については管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行い、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

事業用資産のうち、収益性が著しく低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（529,170千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、宿泊施設258,239千円（内、工具、器具及び備品54,346千円、リース資産203,610千円、無形固定資産283千円）、介護施設270,930千円（内、建物及び構築物265,214千円、工具、器具及び備品3,867千円、リース資産1,030千円、無形固定資産817千円）であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.8%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	241,310千円	83,430千円
組替調整額	6,954	-
法人税等及び税効果調整前	234,356	83,430
法人税等及び税効果額	79,060	28,115
その他有価証券評価差額金	155,295	55,314
その他の包括利益合計	155,295	55,314

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,600	-	-	15,600
合計	15,600	-	-	15,600
自己株式				
普通株式	1	-	-	1
合計	1	-	-	1

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

無配につき記載すべき事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

当連結会計年度に属する配当は、無配につき記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,600	-	-	15,600
合計	15,600	-	-	15,600
自己株式				
普通株式	1	0	-	2
合計	1	0	-	2

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

無配につき記載すべき事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

当連結会計年度に属する配当は、無配につき記載すべき事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	3,652,334千円	3,714,763千円
預入期間が3か月を超える定期預金	237,000	258,000
現金及び現金同等物	3,415,334	3,456,763

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	49,811千円	89,218千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として運輸業における車両(機械装置及び運搬具)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3か月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後22年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、取引先ごとの期日管理及び残高管理を定期的に行いリスク低減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2024年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券(*2)	677,043	677,043	-
資産計	677,043	677,043	-
長期借入金	21,708,060	21,978,975	270,914
負債計	21,708,060	21,978,975	270,914
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（2025年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券(*2)	791,175	791,175	-
資産計	791,175	791,175	-
長期借入金	20,965,180	20,858,035	107,145
負債計	20,965,180	20,858,035	107,145
デリバティブ取引	-	-	-

(*1) 「現金及び預金」「受取手形」「売掛金」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」については、現金であること、及びその他については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
非上場株式	461,574	453,107

(注) 1. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2024年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	237,000	-	-	-
受取手形	19,469	-	-	-
売掛金	1,008,223	-	-	-
合計	1,264,692	-	-	-

当連結会計年度（2025年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	258,000	-	-	-
受取手形	10,931	-	-	-
売掛金	997,834	-	-	-
合計	1,266,766	-	-	-

2. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,703,000	-	-	-	-	-
長期借入金	3,522,563	2,981,692	2,594,617	2,118,687	1,997,583	12,015,477
合計	6,225,563	2,981,692	2,594,617	2,118,687	1,997,583	12,015,477

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,101,400	-	-	-	-	-
長期借入金	3,418,284	2,979,564	2,503,205	2,363,365	1,943,924	11,175,118
合計	6,519,684	2,979,564	2,503,205	2,363,365	1,943,924	11,175,118

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	647,934	-	-	647,934
その他	29,108	-	-	29,108
資産計	677,043	-	-	677,043

当連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	762,675	-	-	762,675
その他	28,499	-	-	28,499
資産計	791,175	-	-	791,175

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	21,978,975	-	21,978,975
負債計	-	21,978,975	-	21,978,975

当連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	20,858,035	-	20,858,035
負債計	-	20,858,035	-	20,858,035

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式等は相場価格を用いて評価しております。上場株式等は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金

これらの時価は、元金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)
 その他有価証券

前連結会計年度(2024年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	645,221	332,525	312,696
	(2) その他	10,377	5,262	5,114
	小計	655,599	337,787	317,811
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,713	3,082	369
	(2) その他	18,730	19,428	697
	小計	21,444	22,511	1,067
合計		677,043	360,298	316,744

当連結会計年度(2025年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	751,374	353,315	398,058
	(2) その他	10,267	5,636	4,631
	小計	761,642	358,952	402,689
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	11,300	12,743	1,442
	(2) その他	18,232	19,305	1,073
	小計	29,532	32,048	2,515
合計		791,175	391,000	400,174

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	755,885千円	611,967千円
退職給付費用	159,284	70,636
退職給付の支払額	301,992	45,743
制度への拠出額	1,210	1,176
退職給付に係る負債の期末残高	611,967	635,683

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	38,694千円	39,761千円
年金資産	26,363	27,390
	12,331	12,371
非積立型制度の退職給付債務	599,636	623,312
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	611,967	635,683
退職給付に係る負債	611,967	635,683
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	611,967	635,683

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 159,284千円 当連結会計年度 70,636千円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)23,740千円、当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)20,676千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)	1,723,403千円	1,695,498千円
連結会社間内部利益消去	349,409	340,327
役員退職慰労引当金	36,427	41,389
退職給付に係る負債	206,232	211,798
減損損失	341,803	324,100
賞与引当金	58,582	65,502
貸倒引当金	10,625	1,946
ゴルフ会員権評価損	10,531	10,781
事業整理損失引当金	81,719	87,851
その他	18,735	30,087
繰延税金資産小計	2,837,471	2,809,282
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	1,723,403	1,695,498
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	764,659	773,456
評価性引当額小計	2,488,062	2,468,955
繰延税金資産合計	349,409	340,327
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	106,742	134,858
繰延税金負債合計	106,742	134,858
繰延税金資産の純額	242,666	205,468

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越 欠損金()	-	2,799	3,506	-	87,679	1,629,416	1,723,403
評価性引当額	-	2,799	3,506	-	87,679	1,629,416	1,723,403
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越 欠損金()	2,799	448	-	11,628	144,812	1,535,810	1,695,498
評価性引当額	2,799	448	-	11,628	144,812	1,535,810	1,695,498
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
法定実効税率		33.7%
(調整)	税金等調整前当期純損失	
評価性引当額の増減	を計上しているため記載	21.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	を省略しております。	1.8
受取配当金等永久に益金算入されない項目		0.5
住民税均等割		2.5
その他		3.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率		18.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を33.7%から34.5%に変更し計算しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

4. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び連結子会社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(資産除去債務関係)

当社グループは賃貸借契約に基づき使用する事業所等のうち一部については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、鳥根県において、賃貸マンションや月極駐車場等を有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄道事業をはじめとする運輸業を中心に幅広い事業を展開しており、独立した経営単位である当社及び個々の子会社が、当社の経営方針のもと、それぞれの事業における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当社及び個々の子会社を最小単位とした事業別のセグメントから構成されており、「運輸業」「レジャー・サービス業」「建設業」「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

「運輸業」は、鉄道事業、旅客自動車運送事業等、「レジャー・サービス業」は、航空代理業、旅行業、ホテル業、自動車教習業、観光施設管理運営業、土産品販売・飲食業、自動車販売・整備業等、「建設業」は、土木・建築工事業、電気工事業等、「その他事業」は、不動産業等をそれぞれ行っております。

(報告セグメントの変更に関する事項)

当連結会計年度より、経営管理区分を変更したことに伴い、報告セグメントを従来の「運輸業」「サービス業」「卸・小売業」「建設業」「その他事業」の5区分から、「運輸業」「レジャー・サービス業」「建設業」「その他事業」の4区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び
収益の分解情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	運輸業	レジャー・ サービス業	建設業	その他事業			
営業収益							
顧客との契約から生じ る収益	2,872,538	7,702,984	3,230,351	716,334	14,522,208	-	14,522,208
その他の収益(注)3	-	-	-	156,076	156,076	-	156,076
外部顧客への営業収益	2,872,538	7,702,984	3,230,351	872,410	14,678,285	-	14,678,285
セグメント間の内部営 業収益又は振替高	43,006	1,966,926	373,439	1,292,841	3,676,213	3,676,213	-
計	2,915,544	9,669,910	3,603,791	2,165,252	18,354,498	3,676,213	14,678,285
セグメント利益又は損失 ()	604,457	95,058	82,854	410,242	206,419	81,308	287,727
セグメント資産	5,562,561	3,588,656	3,262,300	22,457,504	34,871,023	5,638,382	29,232,641
セグメント負債	4,493,111	3,948,568	1,787,316	27,032,987	37,261,983	5,363,173	31,898,809
その他の項目							
減価償却費	350,262	132,149	110,596	636,524	1,229,532	40,273	1,189,259
持分法適用会社への投 資額	-	-	-	100,000	100,000	237,547	337,547
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	500,910	113,487	47,350	93,175	754,924	33,497	721,426

(注)1 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

3 「その他の収益」は、不動産業における賃貸収入等であります。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	運輸業	レジャー・ サービス業	建設業	その他事業			
営業収益							
顧客との契約から生じる収益	3,012,882	5,661,393	3,861,516	745,573	13,281,365	-	13,281,365
その他の収益(注) 3	-	-	-	177,384	177,384	-	177,384
外部顧客への営業収益	3,012,882	5,661,393	3,861,516	922,957	13,458,750	-	13,458,750
セグメント間の内部営業収益又は振替高	41,248	196,767	421,545	1,096,878	1,756,440	1,756,440	-
計	3,054,131	5,858,161	4,283,062	2,019,835	15,215,190	1,756,440	13,458,750
セグメント利益又は損失()	537,639	179,090	208,623	241,269	91,343	106,094	14,751
セグメント資産	5,775,790	3,266,088	3,068,004	21,615,424	33,725,307	5,216,103	28,509,203
セグメント負債	4,603,702	3,456,135	1,518,920	26,191,651	35,770,410	4,934,583	30,835,826
その他の項目							
減価償却費	340,117	69,979	104,242	609,690	1,124,030	39,980	1,084,049
持分法適用会社への投資額	-	-	-	100,000	100,000	254,527	354,527
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	955,662	106,092	53,205	55,717	1,170,677	23,571	1,147,106

(注) 1 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

3 「その他の収益」は、不動産業における賃貸収入等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で、同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で、同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	運輸業	レジャー・サービス業	建設業	その他事業	消去	合計
減損損失	-	258,239	-	297,084	26,153	529,170

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

関連当事者との間における重要な取引がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

関連当事者との間における重要な取引がないため、記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は出雲空港ターミナルビル(株)であり、その要約財務情報は次のとおりであります。

(単位：千円)

	出雲空港ターミナルビル(株)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	533,201	520,837
固定資産合計	863,146	881,684
流動負債合計	123,232	110,820
固定負債合計	159,208	121,759
純資産合計	1,113,907	1,169,941
営業収益	381,605	404,606
税引前当期純利益	59,143	81,315
当期純利益	40,562	56,033

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	170.92円	149.16円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()	54.75円	18.22円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	854,148	284,245
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	854,148	284,245
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,598	15,597

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,703,000	3,101,400	1.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,522,563	3,418,284	1.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	222,813	157,873	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	21,708,060	20,965,180	1.5	2026年～2047年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	366,563	295,702	-	2026年～2033年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	28,523,000	27,938,441	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 1年以内に返済予定の長期借入金の当期末残高のうち5,153千円は無利息であります。

4. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の当期末残高のうち128,848千円は無利息であります。

5. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,979,564	2,503,205	2,363,365	1,943,924
リース債務	104,633	87,178	70,435	18,815

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,255,130	2,418,788
売掛金	1,215,002	1,2138,783
商品	12,058	599
仕掛品	559	2,437
原材料及び貯蔵品	318	1
前払費用	19,982	32,423
短期貸付金	2,1294,000	2,1094,000
その他	2,328,846	2,136,955
貸倒引当金	394,025	512,725
流動資産合計	3,666,874	3,311,263
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,8144,692	1,7645,895
構築物	1,357,583	1,330,135
機械及び装置	1,171,950	1,149,357
工具、器具及び備品	49,651	41,006
土地	1,7520,443	1,7516,776
リース資産	1,206	26
有形固定資産合計	4,16,245,528	4,15,683,198
無形固定資産		
借地権	8,411	8,411
ソフトウェア	19,875	21,073
その他	2,114	2,067
無形固定資産合計	30,401	31,551
投資その他の資産		
投資有価証券	1,725,332	1,817,880
関係会社株式	1,465,000	1,465,000
長期貸付金	2,300,431	2,288,062
その他	23,936	18,467
投資その他の資産合計	2,514,699	2,589,410
固定資産合計	18,790,630	18,304,160
資産合計	22,457,504	21,615,424

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 11,531	2 15,505
短期借入金	1, 5, 6 5,453,707	1, 5, 6 5,190,433
リース債務	40,469	20,612
未払金	2 95,965	2 78,609
未払費用	14,746	10,962
未払法人税等	808	808
未払消費税等	38,432	10,520
契約負債	8,476	8,696
預り金	2 2,064,231	2 2,039,012
賞与引当金	12,391	13,219
事業整理損失引当金	-	71,392
流動負債合計	7,740,760	7,459,774
固定負債		
長期借入金	1, 6 17,896,143	1, 6 17,475,702
リース債務	30,334	9,721
繰延税金負債	98,044	129,231
退職給付引当金	93,775	90,580
役員退職慰労引当金	43,582	47,273
関係会社事業損失引当金	1,100,000	950,000
その他	30,347	29,369
固定負債合計	19,292,226	18,731,877
負債合計	27,032,987	26,191,651
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	212,826	212,826
資本剰余金合計	212,826	212,826
利益剰余金		
利益準備金	57,527	57,527
その他利益剰余金		
退職給与積立金	3,300	-
繰越利益剰余金	5,141,930	5,200,716
利益剰余金合計	5,081,103	5,143,189
自己株式	95	109
株主資本合計	4,768,371	4,830,472
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	192,888	254,245
評価・換算差額等合計	192,888	254,245
純資産合計	4,575,483	4,576,227
負債純資産合計	22,457,504	21,615,424

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業収益	1,216,252	1,201,835
営業費		
売上原価	1,137,085	1,136,828
販売費及び一般管理費	1,231,617,924	1,231,641,737
営業費合計	1,755,009	1,778,566
営業利益	410,242	241,269
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	154,636	154,306
その他	1,418	792
営業外収益合計	56,054	55,098
営業外費用		
支払利息	1,405,527	1,424,671
その他	2,500	2,500
営業外費用合計	408,027	427,171
経常利益又は経常損失()	58,269	130,803
特別利益		
固定資産売却益	25,993	33,126
関係会社事業損失引当金戻入額	40,000	-
特別利益合計	65,993	33,126
特別損失		
固定資産除却損	193	86
減損損失	297,084	-
関係会社株式評価損	20,000	-
関係会社事業損失引当金繰入額	300,000	40,000
関係会社貸倒引当金繰入額	205,000	-
関係会社事業損失	588,793	-
その他	680	247
特別損失合計	1,411,751	40,333
税引前当期純損失()	1,287,489	138,010
法人税、住民税及び事業税	259,830	75,924
法人税等合計	259,830	75,924
当期純損失()	1,027,659	62,085

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
広告製作原価		115,318	84.1	100,838	73.7
カフェ原価		1,608	1.2	4,350	3.2
ショップ原価		20,158	14.7	20,624	15.1
不動産販売原価		-	-	11,015	8.0
売上原価合計		137,085	100.0	136,828	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					退職給与積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	100,000	212,826	212,826	57,527	3,300	4,114,271
当期変動額						
当期純損失()						1,027,659
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,027,659
当期末残高	100,000	212,826	212,826	57,527	3,300	5,141,930

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
	利益剰余金合計				
当期首残高	4,053,444	95	3,740,712	45,958	3,694,754
当期変動額					
当期純損失()	1,027,659		1,027,659		1,027,659
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				146,930	146,930
当期変動額合計	1,027,659	-	1,027,659	146,930	880,728
当期末残高	5,081,103	95	4,768,371	192,888	4,575,483

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					退職給与積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	100,000	212,826	212,826	57,527	3,300	5,141,930
当期変動額						
退職給与積立金の取崩					3,300	3,300
当期純損失()						62,085
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	3,300	58,785
当期末残高	100,000	212,826	212,826	57,527	-	5,200,716

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
	利益剰余金合計				
当期首残高	5,081,103	95	4,768,371	192,888	4,575,483
当期変動額					
退職給与積立金の取崩	-		-		-
当期純損失()	62,085		62,085		62,085
自己株式の取得		14	14		14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				61,356	61,356
当期変動額合計	62,085	14	62,100	61,356	743
当期末残高	5,143,189	109	4,830,472	254,245	4,576,227

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

当社は、当事業年度末において4,576,227千円の債務超過の状況にあることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社では、当該状況を解消すべく、「一畑グループ中期経営計画」に基づき、経営再建に取り組んでおります。また、シンジケートローン契約の財務制限条項に抵触しておりますが、取引金融機関から期限の利益喪失の権利行使をしない旨の同意を得ております。引き続き取引金融機関と緊密な関係を維持し、継続的な支援をいただけるよう定期的に協議を行って参ります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

（重要な会計方針）

1．資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....総平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの.....時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

市場価格のない株式等.....総平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品.....先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品.....個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料及び貯蔵品.....先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 事業整理損失引当金

事業の整理に伴う損失に備えるため、損失見込額を算定して計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該関係会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する時点）は以下のとおりであります。

(1) 役務の提供

役務の提供に係る事業においては、主に顧客との契約に基づき役務を提供しております。これらについては、顧客に役務を提供した時点で収益を認識しております。

(2) 商品の販売

商品の販売に係る事業においては、主に顧客との契約に基づき商品を販売しております。これらについては、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

工事負担金等の会計処理

工事完成時に固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

(重要な会計上の見積り)

固定資産の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	16,245,528	15,683,198
無形固定資産	30,401	31,551
減損損失	297,084	-

(2) 認識した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

固定資産の減損の認識・測定は、将来の事業計画に基づく将来キャッシュ・フローによって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生したキャッシュ・フローが見積りと異なった場合、翌事業年度の財務諸表において、当該固定資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、適用初年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の適用初年度の累積的影響額を、適用初年度の期首の利益剰余金に加減するとともに、対応する資本剰余金、評価・換算差額等のうち、適切な区分に加減することとしております。

なお、財務諸表に与える重要な影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務
担保に供している資産

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
売掛金	1,738千円	1,522千円
建物	8,109,048	7,614,150
構築物	357,507	330,072
機械及び装置	105,419	92,942
土地	7,510,107	7,506,439
投資有価証券	172,591	186,889
計	16,256,412	15,732,018

担保に係る債務

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期借入金	3,759,327千円	3,922,693千円
長期借入金	12,761,723	13,209,022
計	16,521,050	17,131,715

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期金銭債権	1,409,136千円	1,203,517千円
長期金銭債権	296,000	284,000
短期金銭債務	2,064,451	2,035,401

3 保証債務

関係会社の金融機関等からの借入等に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
一畑電車(株)	400,000千円	一畑電車(株) 800,000千円
(株)一畑友の会	40,270	(株)一畑トラベルサービス 25,000
(株)一畑トラベルサービス	35,000	一畑バス(株) 5,000
一畑バス(株)	5,000	(株)いずも 150
(株)いずも	150	
計	480,420	計 830,150

4 有形固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等累計額

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
工事負担金等累計額	2,495,880千円	2,495,880千円

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
当座貸越極度額	2,200,000千円	2,200,000千円
借入実行残高	1,900,000	1,900,000
差引額	300,000	300,000

6 財務制限条項

(1) 当社は、2018年3月28日付で株式会社山陰合同銀行をアレンジャーとする、既存取引5行によるシンジケートローン契約を締結しております。この契約には、次の財務制限条項が付されております。

- ・各年度の単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、直前の決算期の末日または2017年3月に終了する決算期の末日における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上を維持すること。
- ・各年度の決算期の単体の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

契約に基づく借入残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期借入金	480,000千円	- 千円
計	480,000	-

(2) 当社は、2019年3月27日付で株式会社山陰合同銀行をアレンジャーとする、既存取引4行によるシンジケートローン契約を締結しております。この契約には、次の財務制限条項が付されております。

- ・各年度の単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、直前の決算期の末日または2018年3月に終了する決算期の末日における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上を維持すること。
- ・各年度の決算期の単体の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

契約に基づく借入残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期借入金	470,000千円	480,000千円
長期借入金	480,000	-
計	950,000	480,000

(3) 当社は、2019年12月9日付で株式会社山陰合同銀行をアレンジャーとする、既存取引7行によるシンジケートローン契約を締結しております。この契約には、次の財務制限条項が付されております。

- ・2019年3月期決算以降、各年度の単体の貸借対照表上の純資産の部の金額が2019年3月決算期の単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%または直前の決算期末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の75%のいずれか高い方の金額以上を維持すること。ただし、2021年3月期決算以降は、各年度の単体の貸借対照表上の純資産の部の金額が2021年3月期の末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%または直前の決算期末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の75%のいずれか高い方の金額以上を維持すること。
- ・2019年3月以降の決算期につき、各年度の単体の損益計算書上の減価償却前経常損益に関して、2期連続して損失を計上しないこと。

契約に基づく借入残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期借入金	241,000千円	241,000千円
長期借入金	5,377,000	5,136,000
計	5,618,000	5,377,000

(4) 当社は、2020年3月27日付で株式会社山陰合同銀行をアレンジャーとする、既存取引行4行によるシンジケートローン契約を締結しております。この契約には、次の財務制限条項が付されております。

- ・2019年3月期決算以降、各年度の単体の貸借対照表上の純資産の部の金額が2019年3月決算期の単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%または直前の決算期末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の75%のいずれか高い方の金額以上を維持すること。ただし、2021年3月期決算以降は、各年度の単体の貸借対照表上の純資産の部の金額が2021年3月期の末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%または直前の決算期末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の75%のいずれか高い方の金額以上を維持すること。
 - ・各年度の単体の損益計算書上の減価償却前経常損益に関して、2期連続して損失を計上しないこと。
- 契約に基づく借入残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期借入金	426,000千円	426,000千円
長期借入金	870,000	444,000
計	1,296,000	870,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	1,300,066千円	1,103,761千円
営業費	48,515	47,045
営業取引以外の取引による取引高	125,524	76,981

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度84%、当事業年度84%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度16%、当事業年度16%であります。

販売費及び一般管理費の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
人件費	360,964千円	371,316千円
経費	474,148	519,564
諸税	146,285	141,166
減価償却費	636,524	609,690
計	1,617,924	1,641,737

- 3 販売費及び一般管理費に含まれる退職給付費用及び引当金繰入額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
賞与引当金繰入額	12,391千円	13,219千円
退職給付費用	10,945	11,476
役員退職慰労引当金繰入額	7,606	5,127

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
子会社株式	1,365,000	1,365,000
関連会社株式	100,000	100,000

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年 3月31日)	当事業年度 (2025年 3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	756,606千円	781,262千円
減損損失	122,642	125,553
退職給付引当金	31,602	31,250
役員退職慰労引当金	14,687	16,309
事業整理損失引当金	-	24,630
関係会社事業損失引当金	370,700	327,750
貸倒引当金	132,786	176,890
関係会社株式評価損	934,540	956,725
その他	120,553	116,030
繰延税金資産小計	2,484,119	2,556,402
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	756,606	781,262
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	1,727,512	1,775,139
評価性引当額小計	2,484,119	2,556,402
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	98,044	129,231
繰延税金負債合計	98,044	129,231
繰延税金負債の純額	98,044	129,231

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和 7 年法律第13号) が2025年 3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年 4月 1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年 4月 1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を33.7%から34.5%に変更し計算しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

4. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年 8月12日) に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)山陰合同銀行	334,145	433,386
(株)トワライズ	50,400	100,296		
(株)三越伊勢丹ホールディングス	36,600	78,305		
(株)ひろぎんホールディングス	50,000	60,575		
日本海テレビジョン放送(株)	13,000	32,240		
日本航空(株)	10,000	25,565		
山陰中央テレビジョン放送(株)	32,000	16,000		
(株)交通会館	256	12,956		
(株)マックス山陰	120	9,885		
(株)広島バスセンター	5,333	5,333		
(株)中央ビル	38,500	4,604		
ひらたCATV(株)	60	3,000		
(株)島根銀行	4,760	2,341		
奥出雲交通(株)	20	2,000		
(株)山陰中央新報社	24,000	1,200		
山陰放送(株)	2,160	1,080		
第一生命ホールディングス(株)	300	339		
山陰石油(株)	4,000	200		
(株)山陰山陽四国予約センター	10	72		
碧雲観光(株)	350	0		
	計	606,014	789,380	

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
		投資信託受益証券(2銘柄)	29,262,115	28,499
	計	29,262,115	28,499	

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額及び減損損失累計額
有形 固定資産	建物	8,144,692	30,162	3,453	525,505	7,645,895	10,428,443
	構築物	357,583	7,220	0	34,667	330,135	654,784
	機械及び装置	171,950	-	86	22,506	149,357	162,694
	工具、器具及び備品	49,651	8,819	0	17,464	41,006	144,363
	土地	7,520,443	-	3,667	-	7,516,776	-
	リース資産	1,206	-	-	1,180	26	46,188
	計	16,245,528	46,202	7,207	601,325	15,683,198	11,436,474
無形 固定資産	借地権	8,411	-	-	-	8,411	-
	ソフトウェア	19,875	9,515	-	8,317	21,073	-
	電話加入権	1,690	-	-	-	1,690	-
	施設利用権	424	-	-	47	377	-
	計	30,401	9,515	-	8,365	31,551	-

- (注) 1. 「建物」の「当期増加額」は主にカーテックス一畑小型自動車整備工場エリア床改修によるものであります。
 2. 「構築物」の「当期増加額」は主に一畑バス本社地下燃料タンク補修によるものであります。
 3. 「土地」の「当期減少額」は出雲市北本町土地売却によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	394,025	512,725	394,025	512,725
賞与引当金	12,391	13,219	12,391	13,219
事業整理損失引当金	-	71,392	-	71,392
役員退職慰労引当金	43,582	5,127	1,436	47,273
関係会社事業損失引当金	1,100,000	70,000	220,000	950,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 三井住友信託銀行株式会社 全国本支店 無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、松江市で発行する山陰中央新報に掲載して行います。 当社の公告掲載のURLは次のとおりであります。 https://www.ichibata.co.jp
株主に対する特典	1,000株以上の株主各位に対し、(株)ホテル一畑の利用割引券等を発行しております。

(注) 決算公告については、会社法第440条第4項の規定により行っておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第174期)(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) 2024年6月28日中国財務局長に提出

(2) 半期報告書

(第175期中) (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) 2024年12月24日中国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2025年6月12日

一畑電気鉄道株式会社

取締役会 御中

黒田健公認会計士事務所

大阪府大阪市

公認会計士 黒田 健

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている一畑電気鉄道株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

私は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、一畑電気鉄道株式会社及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

継続企業の前提に関する重要な不確実性

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社グループは、2025年3月31日現在において連結貸借対照表上2,326,623千円の債務超過の状況にあることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該事象又は状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、私の意見に影響を及ぼすものではない。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、私は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

私は、「継続企業の前提に関する重要な不確実性」に記載されている事項のほか、以下に記載した事項を監査報告書において監査上の主要な検討事項として報告すべき事項と判断している。

固定資産の減損

監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由

会社及び連結子会社は、運輸業、レジャー・サービス業、建設業等の各セグメントで多様な事業を展開し、多くの固定資産を保有している。当連結会計年度の連結貸借対照表において、有形・無形固定資産残高は20,619,218千円であり、総資産の72%を占めている。

これらの資産は土地を除き定期的に減価償却されるが、減損の兆候があると認められた場合、減損損失の認識を判定する必要がある。減損の兆候の有無は、継続的な営業赤字、市場価格の著しい下落、経営環境の著しい悪化及び用途変更等の事象をもとに判断する。

さらに、減損損失の認識判定に用いる将来キャッシュ・フローの見積りは、経済環境、国内外の景気や経営者による判断を伴うものであり、見積りの不確実性が高い。

以上の理由から、私は固定資産の減損損失計上の要否判定の妥当性及び固定資産の減損損失の測定の正確性が「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。

監査上の対応

私は、会社及び連結子会社の企業環境等を把握しリスク評価を行い、固定資産の減損損失計上の要否判定の妥当性及び固定資産の減損損失の測定の正確性を特別な検討を要するリスクと判断し、主として以下の監査手続を実施した。

- ・資産のグルーピングについて、質問や関連資料の閲覧によって検討した。
- ・継続的な営業赤字、市場価格の著しい下落の算定について、関連資料と突合等を行いその正確性を検討した。
- ・経営環境の著しい悪化及び用途変更等の有無について、質問や関連資料の閲覧によって検討した。
- ・将来キャッシュ・フローの見積りについて、その算定基礎となる経営計画との整合性や前提条件を検討した。また、過年度の経営計画と実績値の比較により、経営者の見積りのプロセスの有効性を検討した。
- ・減損損失を認識すべきであると判定された資産について、回収可能価額の計算方法を検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

私の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は私が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

私及び私と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。なお、日本公認会計士協会の倫理規則に定める報酬依存度は、2024年3月31日に終了した連結会計年度より継続して15%を超えている。

利害関係

会社及び連結子会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年6月12日

一畑電気鉄道株式会社

取締役会 御中

黒田健公認会計士事務所

大阪府大阪市

公認会計士 黒田 健

< 財務諸表監査 >

監査意見

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている一畑電気鉄道株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第175期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、一畑電気鉄道株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

継続企業の前提に関する重要な不確実性

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、2025年3月31日現在において貸借対照表上4,576,227千円の債務超過の状況にあることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該事象又は状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

当該事項は、私の意見に影響を及ぼすものではない。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、私は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

私は、「継続企業の前提に関する重要な不確実性」に記載されている事項のほか、以下に記載した事項を監査報告書において監査上の主要な検討事項として報告すべき事項と判断している。

固定資産の減損

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「固定資産の減損」と実質的に同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

私の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は私が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。